



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年5月13日

上場会社名 日本ギア工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6356 URL <http://www.nippon-gear.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 勝村 哲
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 小倉 達朗 TEL 0466-45-2100
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日 配当支払開始予定日 平成26年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	8,708	△11.2	405	△2.7	423	5.2	240	△0.6
25年3月期	9,812	△12.0	416	△66.4	402	△66.9	242	△36.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	16.94	—	4.1	4.2	4.7
25年3月期	17.04	—	4.3	3.8	4.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	10,362	5,986	57.8	421.67
25年3月期	9,935	5,798	58.4	408.37

(参考) 自己資本 26年3月期 5,986百万円 25年3月期 5,798百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	920	△163	△154	1,971
25年3月期	329	△261	△688	1,369

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	71	29.3	1.2
26年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	70	29.5	1.2
27年3月期(予想)	—	2.00	—	3.00	5.00		32.3	

3. 平成27年3月期の業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,450	9.4	170	17.5	160	△3.9	100	△3.9	7.04
通期	9,000	3.3	370	△8.7	350	△17.3	220	△8.5	15.49

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	14,280,000株	25年3月期	14,280,000株
26年3月期	82,213株	25年3月期	79,647株
26年3月期	14,199,151株	25年3月期	14,201,200株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(未適用の会計基準等)	17
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(リース取引関係)	20
(金融商品関係)	21
(有価証券関係)	24
(デリバティブ取引関係)	25
(退職給付関係)	25
(ストック・オプション等関係)	27
(税効果会計関係)	27
(持分法損益等)	28
(企業結合等関係)	28
(資産除去債務関係)	28
(賃貸等不動産関係)	29
(セグメント情報等)	29
(関連当事者情報)	32
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
5. その他	33
(1) 役員の変動	33
(2) 生産、受注及び販売の状況	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当事業年度におけるわが国経済は、個人消費の増加等に伴う内需拡大により企業収益が改善し設備投資も堅調に推移いたしました。また海外経済の緩やかな回復を受け、円安等により輸出環境は持ち直しの傾向がみられ、徐々にではありますが緩やかに回復いたしました。

当社のセグメント別受注概況は、歯車及び歯車装置事業ではジャッキは需要が堅調だったため増加いたしました。バルブ・コントロールやその他の増減速機につきましては、需要先の設備投資の抑制により減少となりました。また歯車につきましては、自動車用の受注が減少いたしました。その他産業機械用の受注を確保することができたため横這いとなりました。これにより、歯車及び歯車装置事業では受注は減少となりました。工事業では原子力発電所等での定期検査工事が抑制されたことにより、受注は減少いたしました。

その結果、当期の受注高は92億28百万円（前期比1.5%減）、売上高は87億8百万円（前期比11.2%減）となりました。一方、当期末の受注残高は35億77百万円（前期末比17.0%増）となりました。

損益面につきましては、原価低減、経費削減に注力した結果、営業利益は4億5百万円（前期比2.7%減）、経常利益は4億23百万円（前期比5.2%増）、当期純利益は2億40百万円（前期比0.6%減）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

歯車及び歯車装置事業につきましては、バルブ・コントロールの受注高は、原子力発電所、船舶、化学向けが増加したものの、火力発電所向けが大幅に減少したこと及び輸出、上下水道、石油、鉄鋼向けが減少したことにより、前期比3.0%減少いたしました。売上高は、原子力発電所、輸出、船舶、化学向けが増加したものの、火力発電所、上下水道、石油、鉄鋼向けが減少したことにより、前期比5.9%減少いたしました。ジャッキにつきましては、食品、半導体、鉄鋼、建材等の設備投資が増加したことにより、前期比で受注高は11.2%増加し、売上高も0.6%増加いたしました。その他の増減速機につきましては、受注高は前期比3.4%減少し、売上高も前期比23.6%減少いたしました。歯車の受注高は、自動車用が減少したものの、その他産業機械用、建設機械用、鉄道・船舶用が増加したため、前期比0.2%増加いたしました。売上高は、その他産業機械用が増加したものの、自動車用、建設機械用、鉄道・船舶用が減少したため、前期比11.3%減少いたしました。以上の結果、歯車及び歯車装置事業では、受注高は前期比0.7%、売上高も前期比8.8%それぞれ減少いたしました。

工事業につきましては、受注高は上下水道向けが増加いたしました。原子力発電所の稼働停止が継続したことや火力発電所の稼働率上昇に伴う定期検査工事の縮小、延期のため、前期比3.3%の減少となりました。売上高は原子力発電所、火力発電所向けの落ち込みを石油、上下水道向け等で補うことができず前期比16.6%の減少となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は消費税増税の影響を一時的に受けるものと考えられますが、海外経済の回復に伴って輸出の増加が期待され、国内においても設備投資は持ち直しの傾向が続き、回復傾向が持続するものと予測されます。

このような状況の中、当社の事業を取り巻く環境においては、原子力発電所の再稼働に向けて、電力各社、プラントメーカー、バルブメーカー等の仕事を着実に動き出しております。しかしながら原子力発電所再稼働後の火力発電所等の点検工事につながるには、まだ時間が掛かると予測されます。当社を取り巻く事業環境は明るい兆しがみえるものの、足元の動きは期待先行の域を脱していない状況であります。

従って、平成26年度の事業目標を売上高90億円、営業利益3億70百万円、経常利益3億50百万円、当期純利益2億20百万円とし、この目標の達成を目指して全社一丸となって努力してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前事業年度末と比べ4億89百万円(前事業年度末比7.1%)増加し73億91百万円となりました。これは主に売掛金が3億12百万円、未収還付法人税等が2億27百万円減少いたしましたが、現金及び預金が6億2百万円、受取手形が1億16百万円、たな卸資産が2億6百万円、繰延税金資産が37百万円増加したことによるものであります。固定資産は、前事業年度末と比べ63百万円(同2.1%)減少し29億70百万円となりました。これは主にリース資産が48百万円、建設仮勘定が36百万円、投資有価証券が33百万円増加いたしましたが、建物が48百万円、機械及び装置が41百万円、ソフトウェアが18百万円、繰延税金資産が64百万円減少したことによるものであります。

流動負債は、前事業年度末と比べ3億10百万円(同12.2%)増加し28億55百万円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が49百万円、未払金が49百万円、預り金が25百万円減少いたしましたが、支払手形が76百万円、買掛金が1億52百万円、未払法人税等が1億52百万円、賞与引当金が70百万円増加したことによるものであります。固定負債は、前事業年度末と比べ71百万円(同4.5%)減少し15億20百万円となりました。これは主に長期借入金が1億39百万円、リース債務が31百万円増加いたしましたが、社債が80百万円、退職給付引当金1億49百万円減少したことによるものであります。

純資産の部は、前事業年度末と比べ1億87百万円(同3.2%)増加し59億86百万円となりました。これは主に利益剰余金が1億69百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、19億71百万円となり前事業年度末と比べ6億2百万円(前年同期比44.0%)の増加となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、9億20百万円(同179.5%増)となりました。これは主に、税引前当期純利益4億23百万円、減価償却費3億21百万円、売上債権の減少1億75百万円、仕入債務の増加2億28百万円、法人税等の還付額2億27百万円、賞与引当金の増加70百万円等の収入に対し、たな卸資産の増加2億6百万円、退職給付引当金の減少1億49百万円、未払消費税等の減少49百万円等の支出によるものであります。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により支出した資金は、1億63百万円(同37.6%減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億44百万円によるものであります。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した資金は、1億54百万円(同77.5%減)となりました。これは主に、長期借入れによる収入4億円に対し、長期借入金の返済による支出が3億10百万円、リース債務の返済による支出が92百万円、社債の償還による支出が80百万円、配当金の支払額71百万円によるものであります。

キャッシュ・フロー指標

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	49.1	58.4	57.8
時価ベースの自己資本比率(%)	46.4	57.7	52.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.5	3.6	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.3	11.1	36.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益力向上による企業体質の強化を図りつつ、株主の皆様へ利益を還元することを経営の重点政策の一つと位置づけており、安定的な配当の継続を基本に、業績に応じた利益の配分、内部留保充実の観点からこれを総合的に判断しつつ配当を決定しております。

当期の期末配当金につきましては、上記の観点から検討いたしました結果、1株につき3円とさせていただきたいと存じます。従いまして、年間では中間配当2円を含め、1株当たり5円となります。また、次期につきましても、1株当たり5円(中間2円、期末3円)の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

①災害等の影響について

当社は、自然災害及び火災等のリスクを抱えておりますが、防火委員会等の活動にて防止対策に取り組んでおります。しかし重大な災害等が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②特定分野への依存

当社の事業は国内市場に大きく依存しています。歯車装置及び工事では主要取引先であります電力関係の設備投資の抑制及び定期点検工事の期間延長、公共投資の予算削減等は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、歯車では自動車関連、産業機械関連の特定取引先の比率が非常に高くなった場合、当該取引先の経営方針や市場動向などによりましては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③固定資産の減損会計について

当社は、歯車及び歯車装置を製造、販売するメーカーであり、これらの製造設備を保有しております。このため、地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況等によりましては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④原材料の価格変動の影響について

当社の製品は主として鋳物等の鉄製品、銅合金等の非鉄製品を原材料として使用しております。従いまして、鉄、非鉄製品の市場価格が上昇する局面では取引業者から価格引き上げの要請があります。当社では、3社以上による相見積もりにより価格交渉にあっておりますが、今後市場価格が大幅に高騰した場合には、原材料費の上昇を抑えきれず、また、販売価格の転嫁が十分に図れない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤コンピューター設備について

当社はホストコンピューターの設備を保有しております。基幹業務が電算システムにより処理されている状況下にあっては何等かの事業システムの停止は生産活動に重大な影響をもたらします。災害やウイルスなどによるシステム停止など、有事に際しシステム復旧が遅れるような状態となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥コンプライアンス・リスクについて

当社は、法令遵守の徹底を目的に社内倫理綱領を制定し重要と思われる行動指針を定め「コンプライアンスガイドライン」を作成し、役員・従業員に配布し、周知徹底を行っております。しかしながら法令違反等が発生し、それに伴い社会的信用を失墜し、経済的制裁を受ける可能性がないとは言えません。

⑦製品、メンテナンスの品質について

当社の歯車装置は発電所や上下水道などインフラ設備に使用されており、歯車は自動車や産業機械等に使用されております。当社は製品の製造、メンテナンスについては品質管理体制を整えて取り組んでおりますが、予期せぬ原因で製品、メンテナンスに重大な欠陥が生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社には、親会社、子会社及び関連会社が存在しておりません。
なお、その他の関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) ㈱成和	東京都港区	45,000	歯車及び歯車装置事業、 工事業	被所有 33.81	当社製品の販売 役員の兼任等…無

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「価値の創造」と「環境と人間性の尊重」の経営理念を基に、歯車装置メーカーとして培ってきたもの造りに関する固有技術をさらに高度化させ、未来への技術革新に挑戦するリーディングカンパニーとして社会に貢献することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、厳しい経営環境の中安定した利益を確保するために、収益性及び効率性の両面から体質を強化することが重要と捉え、経常利益率10%、ROE（自己資本利益率）15%を確保することを経営の主たる指標と考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成25年度からの3ヵ年計画において「従来の企業風土、事業プロセスに固執することなく、変革に挑戦する企業を目指す」を基本方針として、既成の枠を超えて変革に挑戦し、コスト、品質、納期、アフターサービスにおいて、顧客満足度を高めることで業績の拡大を目指してまいります。また、社会的責任を重視した内部統制の構築と運用、コンプライアンスの徹底を図り、企業ガバナンスを強化してまいります。

そのため中期的には、これまで蓄積してきた営業、技術、製造の経営資源を継承する中で、次項の課題を解決することが急務と捉えております。

(4) 会社の対処すべき課題

歯車及び歯車装置事業のうち、バルブ・コントロールにつきましては、海外物件、各種発電所及び上下水道向け需要の掘り起こしを図っていくとともに、新製品開発の早期化とコスト低減を推し進め収益の確保に注力してまいります。ジャッキにつきましては、営業努力により情報収集及びPR活動の成果が出つつあり、今後も鉄鋼、半導体等の需要先を含む取引先に対し、密着した営業活動を展開してまいります。その他の増減速機につきましては、リプレース等の提案営業、火力発電所の点検工事等で工事業と更なる連携を強化し、補修部品の拡販にも注力してまいります。歯車につきましては、大幅な回復は見込めないものの、その他産業機械用の需要が回復傾向にあるため、更なる生産の効率化、技術・技能の継承を推し進め、収益回復に取り組んでまいります。工事業では、引き続き人材の育成と強化を図り、提案営業を展開しつつ、火力発電所、石油・ガス、上下水道向けバルブ・コントロール及びその他の増減速機へのメンテナンス受注の維持拡大に向け注力してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,369,777	1,971,836
受取手形	※ 1,231,311	1,347,503
売掛金	1,910,999	1,598,996
商品及び製品	168,462	153,440
仕掛品	532,073	601,004
原材料及び貯蔵品	1,217,120	1,369,471
前払費用	15,934	20,863
未収還付法人税等	227,357	—
繰延税金資産	127,618	165,511
その他	101,094	163,018
流動資産合計	6,901,749	7,391,646
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,038,828	2,045,148
減価償却累計額	△1,560,090	△1,614,448
建物(純額)	478,737	430,699
構築物	121,847	121,847
減価償却累計額	△109,191	△111,962
構築物(純額)	12,655	9,884
機械及び装置	4,792,894	4,674,087
減価償却累計額	△4,518,963	△4,441,455
機械及び装置(純額)	273,930	232,631
工具、器具及び備品	1,641,005	1,663,949
減価償却累計額	△1,587,082	△1,623,446
工具、器具及び備品(純額)	53,923	40,503
土地	1,013,291	1,013,291
リース資産	593,622	735,709
減価償却累計額	△228,899	△322,055
リース資産(純額)	364,723	413,653
建設仮勘定	—	36,612
有形固定資産合計	2,197,262	2,177,277
無形固定資産		
電話加入権	19,251	19,251
ソフトウェア	89,538	70,660
借地権	21,047	21,047
その他	3,955	2,758
無形固定資産合計	133,792	113,717

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	420,273	453,683
施設利用会員権	5,200	5,200
長期前払費用	—	10,888
繰延税金資産	221,972	157,756
その他	60,520	57,487
貸倒引当金	△5,200	△5,200
投資その他の資産合計	702,767	679,817
固定資産合計	3,033,822	2,970,811
資産合計	9,935,571	10,362,457
負債の部		
流動負債		
支払手形	※ 977,305	1,053,449
買掛金	464,572	617,307
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	310,500	261,000
リース債務	89,557	107,493
未払金	207,496	158,486
未払費用	12,747	10,505
未払法人税等	—	152,840
前受金	49,261	28,863
預り金	44,879	19,153
賞与引当金	295,637	366,327
その他	13,084	—
流動負債合計	2,545,041	2,855,427
固定負債		
社債	200,000	120,000
長期借入金	215,000	354,000
退職給付引当金	643,635	494,160
役員退職慰労引当金	14,630	1,785
環境対策引当金	23,541	23,541
長期預り金	5,000	5,000
リース債務	285,608	317,518
資産除去債務	204,150	204,296
固定負債合計	1,591,565	1,520,301
負債合計	4,136,606	4,375,728

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,388,800	1,388,800
資本剰余金		
資本準備金	448,348	448,348
その他資本剰余金	400,000	400,000
資本剰余金合計	848,348	848,348
利益剰余金		
利益準備金	24,075	24,075
その他利益剰余金		
別途積立金	1,600,000	1,600,000
繰越利益剰余金	1,866,571	2,036,060
利益剰余金合計	3,490,646	3,660,135
自己株式	△25,773	△26,715
株主資本合計	5,702,021	5,870,568
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	96,943	116,161
評価・換算差額等合計	96,943	116,161
純資産合計	5,798,964	5,986,729
負債純資産合計	9,935,571	10,362,457

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	9,812,383	8,708,556
売上原価		
製品期首たな卸高	200,270	168,462
当期製品製造原価	7,258,469	6,300,575
合計	7,458,739	6,469,037
製品期末たな卸高	168,462	153,440
製品売上原価	※1,※5 7,290,276	※1,※5 6,315,597
売上総利益	2,522,106	2,392,959
販売費及び一般管理費		
荷造費	72,526	71,119
運搬費	64,165	58,949
役員報酬	122,505	100,440
給料	658,317	665,127
賞与引当金繰入額	85,558	108,348
退職給付費用	133,817	85,128
福利厚生費	180,198	181,881
減価償却費	104,344	92,267
租税公課	40,815	40,348
賃借料	96,545	92,169
その他	546,759	491,727
販売費及び一般管理費合計	※1 2,105,554	※1 1,987,507
営業利益	416,552	405,451
営業外収益		
受取利息	207	231
受取配当金	9,236	8,740
助成金収入	—	19,370
還付加算金	6,914	5,681
その他	6,849	10,870
営業外収益合計	23,207	44,894
営業外費用		
支払利息	27,218	22,841
為替差損	3,900	—
社債利息	3,910	2,990
その他	2,321	1,340
営業外費用合計	37,349	27,171
経常利益	402,410	423,174

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 199	—
特別利益合計	199	—
特別損失		
固定資産売却損	※3 1,241	—
固定資産除却損	※4 769	—
特別損失合計	2,010	—
税引前当期純利益	400,599	423,174
法人税、住民税及び事業税	47,843	166,979
法人税等還付税額	△21,018	—
法人税等調整額	131,748	15,707
法人税等合計	158,574	182,686
当期純利益	242,025	240,487

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,910,361	41.6	2,631,190	41.3
II 労務費		2,332,413	33.3	2,145,388	33.7
III 経費		1,758,365	25.1	1,592,928	25.0
(内 外注加工費)		(567,188)		(509,703)	
(内 減価償却費)		(255,303)		(229,249)	
当期総製造費用		7,001,139	100.0	6,369,506	100.0
期首仕掛品たな卸高		789,403		532,073	
合計		7,790,542		6,901,579	
期末仕掛品たな卸高		532,073		601,004	
当期製品製造原価		7,258,469		6,300,575	

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当社の採用している原価計算の方法 組別工程別実際総合原価計算であります。	当社の採用している原価計算の方法 組別工程別実際総合原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,388,800	448,348	400,000	848,348	24,075	1,600,000	1,709,757	3,333,832
当期変動額								
剰余金の配当							△85,210	△85,210
当期純利益							242,025	242,025
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	156,814	156,814
当期末残高	1,388,800	448,348	400,000	848,348	24,075	1,600,000	1,866,571	3,490,646

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△25,139	5,545,840	44,040	44,040	5,589,881
当期変動額					
剰余金の配当		△85,210			△85,210
当期純利益		242,025			242,025
自己株式の取得	△633	△633			△633
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)			52,902	52,902	52,902
当期変動額合計	△633	156,180	52,902	52,902	209,083
当期末残高	△25,773	5,702,021	96,943	96,943	5,798,964

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,388,800	448,348	400,000	848,348	24,075	1,600,000	1,866,571	3,490,646
当期変動額								
剰余金の配当							△70,998	△70,998
当期純利益							240,487	240,487
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	169,488	169,488
当期末残高	1,388,800	448,348	400,000	848,348	24,075	1,600,000	2,036,060	3,660,135

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△25,773	5,702,021	96,943	96,943	5,798,964
当期変動額					
剰余金の配当		△70,998			△70,998
当期純利益		240,487			240,487
自己株式の取得	△942	△942			△942
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			19,218	19,218	19,218
当期変動額合計	△942	168,546	19,218	19,218	187,764
当期末残高	△26,715	5,870,568	116,161	116,161	5,986,729

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	400,599	423,174
減価償却費	359,647	321,517
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△275,918	70,690
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,000	△12,845
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	31,524	△149,475
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△37,843	—
受取利息及び受取配当金	△9,444	△8,972
社債利息	3,910	2,990
支払利息	27,218	22,841
有形固定資産除却損	769	12
為替差損益 (△は益)	△23	△18
有形固定資産売却損益 (△は益)	1,041	△3,121
売上債権の増減額 (△は増加)	486,500	175,412
たな卸資産の増減額 (△は増加)	426,222	△206,260
仕入債務の増減額 (△は減少)	△490,520	228,879
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△16,129	△49,487
その他の資産の増減額 (△は増加)	2,794	△39,772
その他の負債の増減額 (△は減少)	△52,014	△43,241
小計	857,333	732,323
利息及び配当金の受取額	9,444	8,972
利息の支払額	△29,704	△25,378
法人税等の還付額	—	227,926
法人税等の支払額	△507,906	△23,806
営業活動によるキャッシュ・フロー	329,166	920,037
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	250	3,496
有形固定資産の取得による支出	△204,703	△144,339
資産除去債務の履行による支出	△9,243	—
投資有価証券の取得による支出	△3,750	△3,577
無形固定資産の取得による支出	△43,116	△19,330
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△937	473
投資活動によるキャッシュ・フロー	△261,500	△163,277

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	400,000
長期借入金の返済による支出	△442,500	△310,500
リース債務の返済による支出	△80,898	△92,240
配当金の支払額	△84,775	△71,036
社債の償還による支出	△80,000	△80,000
自己株式の取得による支出	△633	△942
財務活動によるキャッシュ・フロー	△688,807	△154,718
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△621,118	602,059
現金及び現金同等物の期首残高	1,990,895	1,369,777
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,369,777	※1 1,971,836

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

原材料については総平均法、その他のたな卸資産については移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～65年

機械及び装置 9年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払いに備えて、翌期賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

平成19年6月26日の定時株主総会の終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止致しました。既引当金残高は、各役員の退任時に当該役員に対し支給する金額をもって引当額を取り崩すこととしております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異(1,603,277千円)については、15年による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(5) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(貸借対照表関係)

※ 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前事業年度の期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	102,573千円	一千円
支払手形	9,585	-

(損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	158,567千円	151,301千円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置	199千円	一千円
計	199	-

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置	1,241千円	一千円
計	1,241	-

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	653千円	—千円
機械及び装置	115	—
工具、器具及び備品	0	—
計	769	—

※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前事業年度末の戻入額と当事業年度のたな卸資産評価損を相殺した次の金額が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	△20,876千円	△10,884千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,280,000	—	—	14,280,000
合計	14,280,000	—	—	14,280,000
自己株式				
普通株式 (注)	77,936	1,711	—	79,647
合計	77,936	1,711	—	79,647

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,711株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	56,808	4.0	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	28,402	2.0	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	42,601	利益剰余金	3.0	平成25年3月31日	平成25年6月24日

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,280,000	—	—	14,280,000
合計	14,280,000	—	—	14,280,000
自己株式				
普通株式(注)	79,647	2,566	—	82,213
合計	79,647	2,566	—	82,213

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,566株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	42,601	3.0	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	28,397	2.0	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	42,593	利益剰余金	3.0	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,369,777千円	1,971,836千円
現金及び現金同等物	1,369,777	1,971,836

2 重要な非資金取引の内容

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
リース資産	77,312千円	142,086千円
リース債務	77,312千円	142,086千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、歯車及び歯車装置事業における生産設備、ホストコンピュータ（「機械及び装置」及び「工具、器具及び備品」）であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度（平成25年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	176,994	148,449	28,544
その他	17,069	14,630	2,438
合計	194,063	163,080	30,983

(単位：千円)

	当事業年度（平成26年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	176,994	173,526	3,467
その他	17,069	17,069	-
合計	194,063	190,595	3,467

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	31,746	3,756
1年超	3,756	-
合計	35,503	3,756

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	43,265	32,719
減価償却費相当額	37,517	27,515

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、国外売上に伴う外貨建の営業債権も、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社の投資有価証券については、主として株式であり、上場株式については定期的に時価や発行体（取引先）の財務状況等の把握を行っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前事業年度（平成25年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,369,777	1,369,777	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,142,310	3,142,310	—
(3) 投資有価証券	409,261	409,261	—
(4) 未収還付法人税等	227,357	227,357	—
資産計	5,148,706	5,148,706	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,441,877	1,441,877	—
(2) 未払金	207,496	207,496	—
(3) 未払法人税等	—	—	—
(4) 社債（1年内償還予定を含む）	280,000	281,343	1,343
(5) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	525,500	526,490	990
(6) リース債務	375,165	375,449	283
負債計	2,830,039	2,832,657	2,617
デリバティブ取引	—	—	—

当事業年度(平成26年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,971,836	1,971,836	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,946,499	2,946,499	—
(3) 投資有価証券	442,670	442,670	—
(4) 未収還付法人税等	—	—	—
資産計	5,361,007	5,361,007	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,670,757	1,670,757	—
(2) 未払金	158,486	158,486	—
(3) 未払法人税等	152,840	152,840	—
(4) 社債(1年内償還予定を含む)	200,000	200,525	525
(5) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	615,000	616,635	1,635
(6) リース債務	425,011	425,640	628
負債計	3,222,096	3,224,886	2,790
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 社債(1年内償還予定を含む)

これらの時価は、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、市場価格のあるものは存在しません。

- (5) 長期借入金(1年内返済予定を含む)、(6) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	11,012	11,012

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	1,369,777	—	—	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,142,310	—	—	—	—	—
投資有価証券						
その他有価証券のうち満期 があるもの	—	—	—	—	—	—
未収還付法人税等	227,357	—	—	—	—	—
合計	4,739,445	—	—	—	—	—

当事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	1,971,836	—	—	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,946,499	—	—	—	—	—
投資有価証券						
その他有価証券のうち満期 があるもの	—	—	—	—	—	—
未収還付法人税等	—	—	—	—	—	—
合計	4,918,336	—	—	—	—	—

4. 社債、長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額
前事業年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	80,000	80,000	80,000	40,000	—	—
長期借入金	310,500	165,000	50,000	—	—	—
リース債務	89,557	89,254	77,168	50,212	35,691	33,281
合計	480,057	334,254	207,168	90,212	35,691	33,281

当事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	80,000	80,000	40,000	—	—	—
長期借入金	261,000	146,000	96,000	110,000	2,000	—
リース債務	107,493	95,164	68,561	54,411	43,631	55,749
合計	448,493	321,164	204,561	164,411	45,631	55,749

(有価証券関係)

1. 子会社及び関連会社株式

前事業年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成25年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	339,052	182,607	156,445
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	339,052	182,607	156,445
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	70,209	76,168	△5,959
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	70,209	76,168	△5,959
合計		409,261	258,775	150,485

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 11,012千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	377,668	187,825	189,843
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	377,668	187,825	189,843
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	65,002	74,527	△9,524
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	65,002	74,527	△9,524
合計		442,670	262,352	180,318

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 11,012千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成25年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

当事業年度(平成26年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として企業年金制度と退職一時金制度とを併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	△3,964,485
(2) 年金資産(千円)	2,574,026
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	△1,390,459
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	320,655
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	426,167
(6) 未認識過去勤務債務(債務の増額)(千円)	-
(7) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)(千円)	△643,635
(8) 前払年金費用(千円)	-
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(千円)	△643,635

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	137,227
(2) 利息費用(千円)	91,431
(3) 期待運用収益(千円)	△58,782
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	121,010
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	106,885
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)(千円)	397,771

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.6%

(3) 期待運用収益率

2.54%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。)

(5) 会計基準変更時差異の処理年数

15年による均等額を費用処理しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、規約型確定給付企業年金制度を採用しております。規約型確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

また、退職一時金制度(非積立型制度)も雇用形態により採用しており、規定に基づいた一時金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	3,964,485千円
勤務費用	156,702
利息費用	63,893
数理計算上の差異の発生額	368,150
退職給付の支払額	△336,095
退職給付債務の期末残高	4,217,135

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	2,574,026千円
期待運用収益	84,942
数理計算上の差異の発生額	213,818
事業主からの拠出額	395,070
退職給付の支払額	△330,003
年金資産の期末残高	2,937,855

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	4,196,058千円
年金資産	△2,937,855
	1,258,203
非積立型制度の退職給付債務	21,076
未積立退職給付債務	1,279,279
未認識数理計算上の差異	△571,349
会計基準変更時差異の未処理額	△213,770
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	494,160
退職給付引当金	494,160
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	494,160

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	156,702千円
利息費用	63,893
期待運用収益	△84,942
数理計算上の差異の費用処理額	9,149
会計基準変更時差異の費用処理額	106,885
確定給付制度に係る退職給付費用	251,687

(5) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	57%
株式	40
その他	3
合 計	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する債権、株式の現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.9%

長期期待運用収益率 3.3%

(ストック・オプション等関係)

当社は、ストックオプションを付与していないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業所税否認	7,127千円	6,418千円
未払事業税否認	—	12,099
たな卸資産評価損否認	48,989	42,018
賞与引当金否認	112,224	130,339
減価償却超過額	7,912	8,189
退職給付引当金否認	229,220	175,822
役員退職慰労引当金否認	5,205	635
減損損失否認	89,246	89,246
一括償却資産超過額	5,627	4,886
環境対策引当金否認	8,936	8,375
資産除去債務否認	72,649	72,688
災害損失否認	12,590	12,590
その他	4,286	4,286
繰延税金資産小計	604,015	567,597
評価性引当額	△183,977	△175,642
繰延税金資産合計	420,037	391,954
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△53,542	△64,157
除去費用(有形固定資産計上分)	△5,672	△4,528
未収事業税	△11,232	—
繰延税金負債計	△70,447	△68,686
繰延税金資産の純額	349,590	323,268

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△0.4
住民税均等割		3.7
評価性引当額の増減		△2.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		3.2
その他		△0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率		43.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は13,354千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(持分法損益等)

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

当社は、企業結合及び事業分離等を実施していないため、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社は本社工場の一部に使用されている有害物質を除去する義務に関して資産除去債務を計上しております。また、事業所の一部は、設置の際に土地所有者との事業用定期借地権契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間を取得から30年から45年と見積もり、割引率は0.424%から2.134%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	207,879千円	204,150千円
時の経過による調整額	660	146
資産除去債務の履行による減少額	△4,389	-
期末残高	204,150	204,296

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社は、賃貸借契約に基づき使用する一部の事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しております。又、本社工場の土地において、工場移転等が発生した場合に土地を浄化する債務を有しております。しかしながら、現在のところ移転等の予定もなく、かつ、土地の汚染に関しては汚染範囲が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該資産に見合う除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

当社は、賃貸等不動産を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当社は、賃貸等不動産を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車用歯車及びジャッキ、バルブ・コントロール等の製造・販売を行っている「歯車及び歯車装置事業」と販売した歯車装置のメンテナンスを行う「工事業」の2部門にて事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「歯車及び歯車装置事業」と「工事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	歯車及び歯車装置	工事	
売上高			
外部顧客への売上高	6,696,312	3,116,071	9,812,383
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	6,696,312	3,116,071	9,812,383
セグメント利益又は損失(△)	△164,707	581,259	416,552
セグメント資産	2,994,682	894,448	3,889,131
その他の項目			
減価償却費	225,214	25,110	250,324
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	146,847	30,268	177,115

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	歯車及び歯車装置	工事	
売上高			
外部顧客への売上高	6,108,482	2,600,074	8,708,556
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	6,108,482	2,600,074	8,708,556
セグメント利益又は損失(△)	△110,813	516,265	405,451
セグメント資産	3,178,136	934,401	4,112,538
その他の項目			
減価償却費	208,527	20,721	229,249
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	201,365	18,122	219,488

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計は、損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	3,889,131	4,112,538
「その他」の区分の資産	—	—
全社資産(注)	6,046,440	6,249,919
財務諸表の資産合計	9,935,571	10,362,457

(注) 各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社の現金及び預金及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	250,324	229,249	103,809	92,267	354,133	321,517
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	177,115	219,488	85,369	25,742	262,484	245,230

(注) 1. 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社管理部門に係る設備投資額であります。

【関連情報】

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	歯車及び歯車装置	工事	合計
外部顧客への売上高	6,696,312	3,116,071	9,812,383

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	歯車及び歯車装置	工事	合計
外部顧客への売上高	6,108,482	2,600,074	8,708,556

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	㈱成和	東京都港区	45,000	各種バルブの販売	(被所有)直接33.81	当社製品の販売	当社アクチュエータ他 の販売代理店	347,111	売掛金	148,975

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

3. 期末残高が総資産の1%を超えたため記載しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	408.37円	421.67円
1株当たり当期純利益金額	17.04円	16.94円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
当期純利益金額(千円)	242,025	240,487
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	242,025	240,487
期中平均株式数(株)	14,201,200	14,199,151

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当事業年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
歯車及び歯車装置事業	6,072,840	100.0	△9.0
工事業	—	—	—
合計	6,072,840	100.0	△9.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 工事業については、事業の性格上生産実績は算出しておりません。

②受注状況

当事業年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
歯車及び歯車装置事業	6,502,848	70.5	△0.7
工事業	2,725,900	29.5	△3.3
合計	9,228,748	100.0	△1.5

- (注) 1. 金額は受注価格で示してあります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当事業年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
歯車及び歯車装置事業	6,108,482	70.1	△8.8
工事業	2,600,074	29.9	△16.6
合計	8,708,556	100.0	△11.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。